

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年間（2009年8月26日～2019年8月23日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当ファンド	①ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）。(以下「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。) のクラスX投資証券（米ドル建） ②ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）	
当ファンドの運用方法	①世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野（※）に関連する内外の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。 ②当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。 ②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。		
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

ダイワ／ブラックロック
グリーン・ニュー
エネルギー・ファンド

運用報告書(全体版)
第 8 期

(決算日 2017年 8 月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド」は、このたび、第 8 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

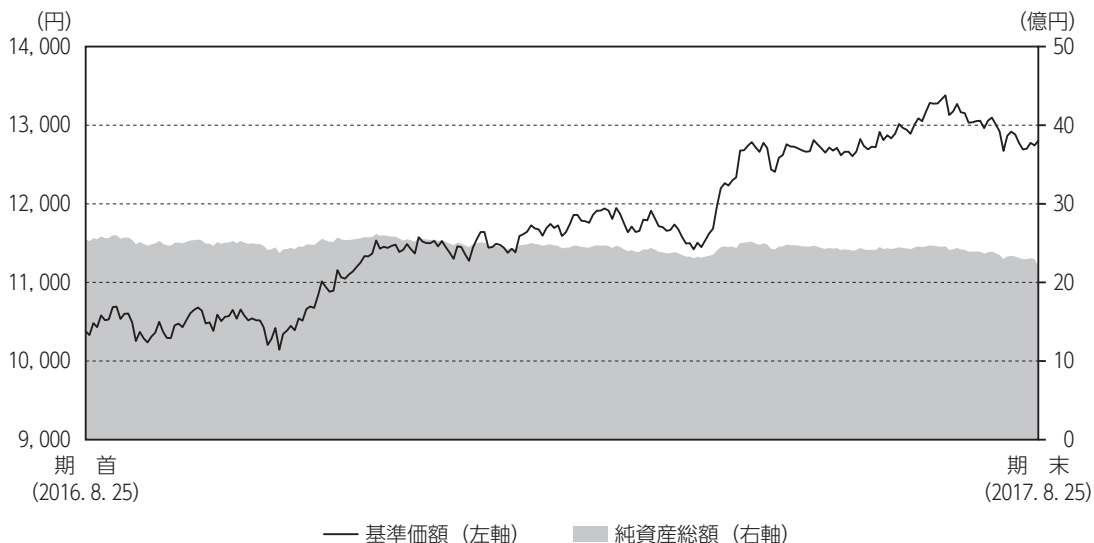
決 算 期	基 準 価 額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ ファンド 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末 (2013年 8 月26日)	9,339	0	50.0	16,182	51.1	18.0	79.9	4,485
5 期末 (2014年 8 月25日)	10,829	500	21.3	20,146	24.5	18.4	79.4	3,686
6 期末 (2015年 8 月25日)	10,586	0	△ 2.2	21,565	7.0	17.0	71.0	3,082
7 期末 (2016年 8 月25日)	10,376	0	△ 2.0	20,390	△ 5.4	16.9	80.0	2,544
8 期末 (2017年 8 月25日)	12,202	600	23.4	25,586	25.5	18.5	78.8	2,203

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIワールド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,376円
 期 末：12,202円 (分配金600円)
 騰落率：23.4% (分配金込み)

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
B G F ニューエネルギー・ファンド	23.9%
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	35.3%

■基準価額の主な変動要因

株式市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ ファンド 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 8 月25日	円	%		%	%	%
	10, 376	—	20, 390	—	16. 9	80. 0
8 月末	10, 581	2. 0	20, 848	2. 2	17. 8	79. 8
9 月末	10, 477	1. 0	20, 432	0. 2	17. 6	79. 6
10月末	10, 519	1. 4	20, 855	2. 3	19. 8	78. 4
11月末	10, 895	5. 0	22, 733	11. 5	18. 7	78. 7
12月末	11, 367	9. 6	24, 108	18. 2	18. 5	78. 9
2017年 1 月末	11, 442	10. 3	24, 099	18. 2	19. 3	78. 6
2 月末	11, 638	12. 2	24, 550	20. 4	18. 1	78. 6
3 月末	11, 912	14. 8	24, 790	21. 6	17. 4	79. 6
4 月末	12, 234	17. 9	24, 922	22. 2	18. 4	79. 0
5 月末	12, 663	22. 0	25, 333	24. 2	17. 8	79. 0
6 月末	12, 834	23. 7	25, 749	26. 3	17. 9	79. 6
7 月末	13, 032	25. 6	25, 932	27. 2	18. 4	78. 8
(期末) 2017年 8 月25日	12, 802	23. 4	25, 586	25. 5	18. 5	78. 8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 26 ～ 2017. 8. 25)

■海外株式市況

海外株式市況は、期首より不安定な動きを見せましたが、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待が高まり上昇基調となりました。その後も、トランプ新政権によるインフラ（社会基盤）投資等の経済政策や財政改革への期待の高まり、堅調な経済指標や企業業績の発表などを背景に、2017年2月にかけてさらに上昇する展開となりました。4月下旬にかけては、トランプ政権の政策実行力への不安が増したことや、シリア情勢や朝鮮半島の緊迫化などを背景に、上値の重い展開となりました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けた政治リスクの後退や、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がったことなどを受け、期末にかけて堅調な推移となりました。また、世界的に株式市場が上昇する中、代替エネルギー関連株も上昇しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

■為替相場（米ドル／円）

米ドル円為替相場は、期首から2016年11月上旬にかけてボックス圏で推移しました。11月上旬から2016年末にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより同氏の掲げる経済政策への期待などから市場のリスク選好度が強まったことや、米国の金利が上昇したことなどが材料となり、上昇しました。しかし、2017年年初から期末にかけては下落基調となりました。フランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などから上昇する局面も見られましたが、トランプ政権の政策実行能力に対する懸念やトランプ大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなどが重しとなりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下、「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）を信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

■BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、その恩恵を受けると思われる銘柄に投資をしていく方針です。また、成長性、株価バリュエーション、経営改善、長期的に持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点などを考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行なっています。

■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

海外経済の景況感、為替動向等をより注視しながら、株価バリュエーション面で評価が可能な銘柄を中心に投資を行ないます。また一方で、グローバルでの金融緩和的な状況がより色濃くなり、滞留した余剰資金の一部が高成長企業の株式に流入し過剰流動性的な相場展開となる可能性にも留意が必要と考えております。特に、労働生産性の改善に寄与する可能性が高いロボット、AI（人工知能）、自動運転、電気自動車などのテーマ性のある銘柄に注目しております。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 26 ～ 2017. 8. 25)

■当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れました。

■BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、その恩恵を受けると思われる銘柄に注力した運用を行ないました。

成長性、バリュエーション、経営改善、長期的に持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点など

を考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行ないました。主な投資行動としては、利益確定のため再生可能エネルギー関連銘柄を一部売却した一方で、エネルギー効率化関連銘柄を購入しました。また、自動車・環境的に持続可能なモビリティ関連銘柄も購入しました。

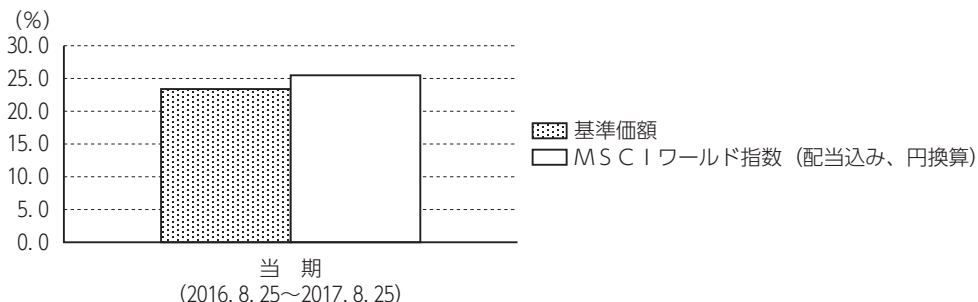
■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

良好な国内外の実体経済から恩恵を受ける銘柄やビジネスモデルの優位性を発揮し成長が期待できる銘柄などに重点をおいたポートフォリオを維持しました。業種構成は、機械、化学、非鉄金属などの比率を引き上げる一方、建設業、精密機器などの比率を引き下げました。個別銘柄では、幅広い製品におけるIoT（モノのインターネット）技術の導入やスマートフォン等の情報端末の普及・高性能化による恩恵を受ける半導体関連企業、また近年、著しい増大をみせる情報通信量の長距離・大容量通信に欠かせない光ファイバー関連企業、国内外のマクロ環境の回復や省人化、生産性向上の動きを追い風に業績成長が期待できる設備投資関連企業などの組み入れを行ないました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年8月26日 ～2017年8月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	4.69
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,235

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,929.83
(c) 収益調整金	12.38
(d) 分配準備積立金	855.20
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,835.01
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,235.01

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

■BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、引き続き代替エネルギー関連技術の実用化を通じて収益獲得が期待される企業を中心に銘柄選択を行なう方針です。また、成長性、バリュエーション、経営改善、持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点などを考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行なう方針です。

■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

昨今、新興国を中心にエネルギー需要は増大することが見込まれ、従来の化石燃料に代わる代替エネルギーに注目が集まっています。同時に、エネルギー消費の効率化や省エネ、蓄電などの発電以外の分野も着目されており、エネルギー関連技術を持つ企業には大きな成長のチャンスがあると考えられます。このような環境の中で、当ファンドは、各企業が有する技術力に着目するとともに、個別銘柄の成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案して丁寧に選別し、適切な株価水準での投資を行なっていきたいと考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 26～2017. 8. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	214円	1. 825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 713円です。
(投 信 会 社)	(114)	(0. 972)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0. 810)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 075	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 075)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	225	1. 924	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2016年 8 月26日から2017年 8 月25日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		—	—	645. 261	6, 500
	アメリカ	(—)	(—)	(—)	(—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 8 月26日から2017年 8 月25日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 297, 691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	452, 578千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7. 28

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年 8 月26日から2017年 8 月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	106, 355	185, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年 8 月26日から2017年 8 月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				B G F ニューエネルギー・ファ ンド クラス X (ルクセンブルグ)	645. 261	720, 601	1, 116

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
における期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月26日から2017年8月25日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,568	88	5.6	1,729	122	7.1
コール・ローン	5,735	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2016年8月26日から2017年8月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,875千円
うち利害関係人への支払額 (B)	293千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、
日の出証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファン
ドの明細

ファンド名	当 期 末			比率
	□ 数	評 価 額	評 価 額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) B G F ニューエネルギー・ ファンド クラスX	1,425.875	15,812	1,736,263	78.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投
資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの
です。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	331,449	225,094	432,721

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	1,736,263	74.4
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	432,721	18.5
コール・ローン等、その他	164,157	7.1
投資信託財産総額	2,333,141	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資
信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの
です。なお、8月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝
109.80円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,736,263千円) の投資信託財産総額
(2,333,141千円) に対する比率は、74.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,333,141,917円
コール・ローン等	164,157,080
投資信託証券（評価額）	1,736,263,271
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド（評価額）	432,721,566
(B) 負債	130,090,208
未払収益分配金	108,332,903
未払信託報酬	21,660,176
その他未払費用	97,129
(C) 純資産総額（A－B）	2,203,051,709
元本	1,805,548,393
次期繰越損益金	397,503,316
(D) 受益権総口数	1,805,548,393口
1万口当り基準価額（C／D）	12,202円

* 期首における元本額は2,452,377,226円、当期中における追加設定元本額は6,699,865円、同解約元本額は653,528,698円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,202円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,786,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	348,440,887
(c) 収益調整金	2,236,440
(d) 分配準備積立金	154,411,975
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	511,875,776
(f) 分配金	108,332,903
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	403,542,873
(h) 受益権総口数	1,805,548,393口

■損益の状況

当期 自2016年8月26日 至2017年8月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,316円
受取利息	3,150
支払利息	△ 23,466
(B) 有価証券売買損益	483,460,266
売買益	534,925,759
売買損	△ 51,465,493
(C) 信託報酬等	△ 45,620,690
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	437,819,260
(E) 前期繰越損益金	71,820,076
(F) 追加信託差損益金	△ 3,803,117
（配当等相当額）	（ 2,236,440）
（売買損益相当額）	（△ 6,039,557）
(G) 合計（D＋E＋F）	505,836,219
(H) 収益分配金	△ 108,332,903
次期繰越損益金（G＋H）	397,503,316
追加信託差損益金	△ 3,803,117
（配当等相当額）	（ 2,236,440）
（売買損益相当額）	（△ 6,039,557）
分配準備積立金	401,306,433

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

（注4）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：15,694,188円（未監査）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は8月25日現在の基準価額（1万口当り12,202円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラックロック・グローバル・ファンズ
ニューエネルギー・ファンド

当ファンド（ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド）は「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド」のクラスX投資証券に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算したものです。

（注）2017年8月25日時点で入手し得る直近の状況を掲載しております。

損益および純資産変動計算書

2017年2月28日に終了した会計期間（未監査）

	(米ドル)
期首純資産	959, 488, 316
収益	
集団投資スキームによる収益	92, 760
配当金、源泉徴収税控除後	5, 247, 109
有価証券貸付	396, 796
収益合計	5, 736, 665
費用	
預金利息	2, 726
管理事務代行報酬	1, 102, 312
保管および預託報酬	48, 835
販売報酬	294, 506
税金	217, 605
投資運用報酬	7, 527, 813
費用合計	9, 193, 797
純損失	(3, 457, 132)
以下に係る純実現益／（損）：	
投資有価証券	30, 213, 415
その他の取引に係る外国通貨	(18, 550)
当期純実現益	30, 194, 865
以下に係る評価益／（損）の純変動額：	
投資有価証券	(24, 358, 435)
その他の取引に係る外国通貨	(21, 773)
当期評価益／（損）の純変動	(24, 380, 208)
運用による純資産の増加	2, 357, 525
資本の変動	
投資証券発行による正味受取額	142, 415, 889
投資証券買戻しによる正味支払額	(133, 975, 750)
資本の変動による純資産の増加	8, 440, 139
期末純資産	970, 285, 980

投資有価証券明細表
2017年 2月28日現在 (未監査)

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ファンド			
	アイルランド		
10,511,660	Institutional Cash Series Plc - Institutional US Dollar Liquidity Fund*	10,511,660	1.08
ファンド合計		10,511,660	1.08
普通株式			
	ベルギー		
688,846	Umicore SA	36,297,364	3.74
	カナダ		
600,253	AltaGas Ltd*	14,025,197	1.45
1,397,800	Canadian Solar Inc*	20,925,066	2.16
486,731	Fortis IncNpv	15,575,392	1.60
		50,525,655	5.21
	ケイマン諸島		
2,262,370	Trina Solar Ltd ADR*	23,709,638	2.44
	中国		
30,812,000	China Longyuan Power Group Corp Ltd 'H'	26,437,609	2.73
	デンマーク		
704,444	Novozymes A/S 'B'*	27,146,241	2.80
829,397	Vestas Wind Systems A/S	61,295,821	6.32
		88,442,062	9.12
	フィンランド		
857,164	Fortum OYJ*	13,117,706	1.35
	フランス		
228,800	Air Liquide SA (Restricted)	24,750,492	2.55
730,000	Schneider Electric SE	49,447,852	5.10
232,100	Valeo SA	14,318,643	1.47
		88,516,987	9.12
	ドイツ		
170,700	Linde AG	27,743,526	2.86

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
	アイルランド		
274,000	Eaton Corp Plc	19,810,200	2.04
999,766	Johnson Controls International plc	42,320,095	4.36
1,370,108	Kingspan Group Plc	41,848,022	4.32
		103,978,317	10.72
	イタリア		
8,344,637	Enel SpA	35,983,423	3.71
	日本		
599,400	Azbil Corp*	19,311,324	1.99
	ジャージー		
317,700	Delphi Automotive Plc	24,481,962	2.52
	スペイン		
6,997,700	EDP Renovaveis SA	45,722,943	4.71
1,679,700	Gamesa Corp Tecnologica SA	37,355,780	3.85
		83,078,723	8.56
	スイス		
1,962,800	ABB Ltd	44,311,414	4.57
3,700	Sika AG	20,817,962	2.14
		65,129,376	6.71
	英国		
729,278	Johnson Matthey Plc	27,773,550	2.86
3,095,800	National Grid Plc	37,622,270	3.88
		65,395,820	6.74
	米国		
283,650	Archer-Daniels-Midland Co	12,951,459	1.33
337,292	Itron Inc	22,025,168	2.27
534,597	NextEra Energy Inc	69,818,368	7.20
625,250	Quanta Services Inc*	23,628,198	2.44
417,603	Regal Beloit Corp	31,487,266	3.25
2,063,600	SunPower Corp 'A'*	18,479,538	1.90
717,000	Veeco Instruments Inc	20,219,400	2.08
		198,609,397	20.47
	普通株式合計	950,758,889	97.99
	公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で 取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計	961,270,549	99.07

その他の譲渡可能な有価証券			
保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式			
3, 552, 200	マン島		
	Greenko Group Plc**	44	0.00
667, 000	英国		
	Pelamis Wave Power Ltd (Defaulted) **	—	0.00
5, 722, 012	米国		
	Imperium Renewables**	560, 758	0.06
3, 281, 600		—	0.00
	Mascoma Corp Npv**	560, 758	0.06
普通株式合計		560, 802	0.06
その他の譲渡可能な有価証券合計		560, 802	0.06
投資有価証券合計		961, 831, 351	99.13
その他の純資産		8, 454, 629	0.87
純資産合計（米ドル）		970, 285, 980	100.00

～ 関連当事者ファンドに対する投資。
* 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表します。
** 公正価値調整の対象である有価証券。

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2017年8月25日）

（計算期間 2016年8月26日～2017年8月25日）

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。 ②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

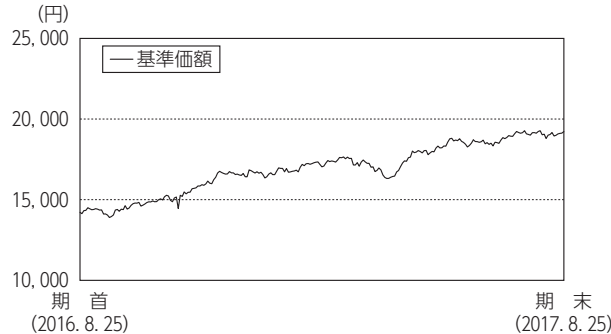
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 株 式	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首) 2016年 8月25日	14,213	—	1,304.27	—	91.5	—
8月末	14,504	2.0	1,329.54	1.9	95.6	—
9月末	14,416	1.4	1,322.78	1.4	92.3	—
10月末	15,274	7.5	1,393.02	6.8	97.1	—
11月末	15,977	12.4	1,469.43	12.7	94.4	—
12月末	16,418	15.5	1,518.61	16.4	93.0	—
2017年 1月末	16,726	17.7	1,521.67	16.7	97.7	—
2月末	17,085	20.2	1,535.32	17.7	93.6	—
3月末	17,253	21.4	1,512.60	16.0	90.7	—
4月末	17,379	22.3	1,531.80	17.4	95.9	—
5月末	18,320	28.9	1,568.37	20.2	91.2	—
6月末	18,426	29.6	1,611.90	23.6	91.6	—
7月末	19,047	34.0	1,618.61	24.1	91.2	—
(期末) 2017年 8月25日	19,224	35.3	1,596.99	22.4	94.2	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：14,213円 期末：19,224円 騰落率：35.3%

【基準価額の主な変動要因】
国内外の経済指標の改善や良好な企業業績、米国トランプ大統領の政策期待などを受け、国内株式市況は上昇しました。それらを反映して基準価額も上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク

回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

海外経済の景況感、為替動向等をより注視しながら、バリュエーション面で評価が可能な銘柄を中心に投資を行います。また一方で、グローバルでの金融緩和的な状況がより色濃くなり、滞留した余剰資金の一部が高成長企業の株式に流入し過剰流動的な相場展開となる可能性にも留意が必要と考えております。特に、労働生産性の改善に寄与する可能性が高いロボット、AI（人工知能）、自動運転、電気自動車などのテーマ性のある銘柄に注目しております。

◆ポートフォリオについて

良好な国内外の実体経済から恩恵を受ける銘柄やビジネスモデルの優位性を発揮し成長が期待できる銘柄などに重点をおいたポートフォリオを維持しました。業種構成は、機械、化学、非鉄金属などの比率を引き上げる一方、建設業、精密機器などの比率を引き下げました。個別銘柄では、幅広い製品におけるIoT（モノのインターネット）技術の導入やスマートフォン等の情報端末の普及・高性能化による恩恵を受ける半導体関連企業、また近年、著しい増大をみせる情報通信量の長距離・大容量通信に欠かせない光ファイバー関連企業、国内外のマクロ環境の回復や省人化、生産性向上の動きを追い風に業績成長が期待できる設備投資関連企業などの組み入れを行ないました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して金融業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

昨今、新興国を中心にエネルギー需要は増大することが見込まれ、従来の化石燃料に代わる代替エネルギーに注目が集まっています。同時に、エネルギー消費の効率化や省エネ、蓄電などの発電以外の分野も着目されており、エネルギー関連技術を持つ企業には大きな成長のチャンスがあると考えられます。このような環境の中で、当ファンドは、各企業が有する技術力に着目するとともに、個別銘柄の成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案して丁寧に選別し、適切な株価水準での投資を行なっていきたいと考えています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	64円 (64)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	65

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式	(2016 年 8 月 26 日から 2017 年 8 月 25 日まで)			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,487.3 (△ 16.4)	千円 1,568,023 (—)	千株 1,573.6	千円 1,729,667

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当 期				(2016 年 8 月 26 日から 2017 年 8 月 25 日まで)			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	11.5	30,219	2,627	日立国際電気	16	32,485	2,030
オリックス	16.7	29,005	1,736	SUMCO	26	31,528	1,212
レーザーテック	13.1	25,944	1,980	オリックス	16.4	28,200	1,719
三菱UFJリース	38	21,212	558	三井不動産	10.5	25,751	2,452
ニチアス	22	21,160	961	レーザーテック	14.4	24,935	1,731
JCU	3.9	20,393	5,228	ディスコ	1.5	24,532	16,354
日立金属	12.8	19,712	1,540	住友鉱山	17	24,198	1,423
SCREEN ホールディングス	9.3	19,560	2,103	ニチアス	22	23,262	1,057
サンケン電気	45	19,538	434	JCU	5.1	23,085	4,526
新日鐵住金	7.9	18,565	2,350	サンケン電気	45	22,093	490

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (一)				金属製品 (3.3%)				HOYA	—	1.7	10,604
国際石油開発帝石	6	—	—	SUMCO	18	—	—	陸運業 (1.6%)			
建設業 (4.6%)				横河ブリッジHLDGS	—	3.3	6,289	名古屋鉄道	18	—	—
東急建設	5	—	—	駒井ハルテック	—	3	6,999	ヤマトホールディングス	—	2.8	6,630
大成建設	—	3	3,204	機械 (22.3%)				情報・通信業 (3.8%)			
清水建設	5	—	—	三浦工業	—	3.4	8,068	TIS	2	—	—
長谷工コーポレーション	5	—	—	デイスコ	1	0.2	3,974	日本電信電話	1	—	—
前田建設	10	5	6,495	ヒラノテックシード	4.5	—	—	KDDI	1.1	—	—
大和ハウス	1.7	—	—	SMC	—	0.5	18,510	NTTドコモ	1.5	—	—
関電工	—	8	9,152	ホソカワミクロン	—	1.7	8,500	NTTデータ	—	5.7	6,651
九電工	4	—	—	小松製作所	—	1	2,899	ソフトバンクグループ	1.6	1	8,835
食料品 (1.1%)				帝国電機製作所	—	5.2	6,058	卸売業 (3.4%)			
かどや製油	2	0.8	4,632	渋谷工業	4	—	—	あいホールディングス	2.6	—	—
ユーグレナ	7	—	—	西島製作所	8	—	—	ダイワボウHD	—	22	9,878
繊維製品 (一)				ダイキン工業	0.5	—	—	伊藤忠	3	—	—
東洋紡	25	—	—	ダイフク	—	1.2	5,826	三井物産	3	—	—
帝人	9	—	—	福島工業	0.1	—	—	三菱商事	2	—	—
化学 (21.2%)				日本精工	—	8.3	10,740	バイテックホールディングス	10	2.4	4,166
テイカ	8	—	—	NTN	—	20	8,860	小売業 (一)			
トクヤマ	—	24	12,000	THK	—	2.8	10,108	ヤマダ電機	19	—	—
デンカ	13	14	10,010	日本ビラー工業	—	4.6	7,309	その他金融業 (1.2%)			
信越化学	0.8	1.5	14,413	電気機器 (10.7%)				オリックス	2.5	2.8	4,905
第一稀元素化学工	—	13.5	18,117	セイコーエプソン	—	0.9	2,526	不動産業 (1.2%)			
日本触媒	0.8	—	—	アルパック	—	0.4	2,372	三井不動産	1	2	4,730
カネカ	6	—	—	日立国際電気	9	—	—	三菱地所	2	—	—
ダイセル	—	5.4	7,522	ソニー	3.2	2.7	11,337	タカラレーベン	12	—	—
積水化学	7	—	—	TDK	0.8	—	—	サービス業 (2.0%)			
ハリマ化成グループ	6.6	—	—	アドバンテスト	3.5	—	—	日本工営	—	2.6	8,307
第一工業製薬	—	32	18,656	キーエンス	0.1	—	—	ジャパンマテリアル	0.7	—	—
大日本塗料	40	—	—	レーザーテック	—	1.8	3,636				
日本バルカー	—	2	5,688	日本セラミック	—	2.4	6,948				
石油・石炭製品 (1.2%)				山一電機	—	3	6,309				
JXTGホールディングス	—	8.8	4,776	ファナック	0.2	—	—				
ゴム製品 (一)				ローム	—	0.7	6,118				
ブリヂストン	1.5	—	—	京セラ	1	—	—				
ガラス・土石製品 (3.3%)				村田製作所	0.4	—	—				
TOTO	1.2	—	—	東京エレクトロン	—	0.3	4,539				
日本碍子	2.4	—	—	輸送用機器 (7.0%)							
日本特殊陶業	—	3.5	7,304	デンソー	—	1.7	8,994				
黒崎播磨	—	11	5,984	日産自動車	—	2.6	2,814				
東京窯業	4	—	—	いすゞ自動車	3	—	—				
鉄鋼 (2.3%)				トヨタ自動車	2.7	—	—				
大同特殊鋼	—	15	9,540	日野自動車	3	—	—				
非鉄金属 (7.1%)				三菱自動車工業	0.1	6.4	5,056				
日本軽金属HD	50	—	—	アイシン精機	1	—	—				
三井金属	—	19	10,944	本田技研	3	—	—				
住友鉱山	5	—	—	スズキ	3	0.9	5,004				
UACJ	12	—	—	SUBARU	—	1.7	6,648				
古河電工	—	1.2	7,104	精密機器 (2.6%)							
住友電工	—	4.1	7,111	ブイ・テクノロジー	1.2	—	—				
フジクラ	—	4.1	3,636	ニコン	10	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	407,444	94.2
コール・ローン等、その他	25,284	5.8
投資信託財産総額	432,729	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	432,729,492円
コール・ローン等	24,784,602
株式（評価額）	407,444,990
未収配当金	499,900
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	432,729,492
元本	225,094,448
次期繰越損益金	207,635,044
(D) 受益権総口数	225,094,448口
1万口当り基準価額（C／D）	19,224円

* 期首における元本額は331,449,896円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は106,355,448円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド225,094,448円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,224円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月26日 至2017年8月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,801,027円
受取配当金	8,809,090
その他収益金	4,777
支払利息	△ 12,840
(B) 有価証券売買損益	137,828,694
売買益	183,926,368
売買損	△ 46,097,674
(C) その他費用	△ 5,680
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	146,624,041
(E) 前期繰越損益金	139,655,555
(F) 解約差損益金	△ 78,644,552
(G) 合計（D＋E＋F）	207,635,044
次期繰越損益金（G）	207,635,044

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。